

●●●● 東京インキグループの2010年度／環境会計 ●●●●

東京インキでは、効果的な環境経営を推進するとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たすために環境会計を取り入れており、2010年度の実績から公表いたします。

環境会計算定における基本事項

- 集計範囲 東京インキグループ（海外の子会社を除く）
なお、子会社に関しては持分比率を全て100%として集計しています。
- 対象期間 2010年4月1日～2011年3月31日
- 算定基準 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて算定しています。

環境保全コスト

- 公害防止コスト 2009年度にVOC燃焼設備を導入いたしました。
- 環境損傷対応コスト 2010年度に土壌汚染の浄化費用を計上しています。

(単位：百万円)

分類	主な取組みの内容	2008年度		2009年度		2010年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		104	161	133	187	94	192
内訳	公害防止コスト	31	21	116	43	45	53
	地球環境保全コスト	54	8	17	11	39	12
	資源循環コスト	19	132	0	133	10	127
上・下流コスト	環境物品等の提供等	0	4	0	4	0	5
管理活動コスト	環境負荷監視等	0	16	0	15	2	23
研究開発コスト	環境調和型製品の開発等	0	54	12	98	5	113
社会活動コスト	事業所を除く自然保護、緑化等	0	0	0	0	0	0
環境損傷対応コスト	土壌汚染等の自然修復等	0	0	0	0	0	322
合計		104	234	146	305	100	656

環境保全効果

- 環境保全効果は、基準期間を前期とし、前期と当期の環境負荷量の差（増減量）を算定しています。
- 2010年度は、設備の新設・移設等によりエネルギー投入量および温室効果ガス排出量が増加いたしました。
- 特定の管理対象物質および特定の化学物質は、化学物質把握管理促進法第一種指定化学物質といたしました。

(単位：表中に記載)

分類	環境パフォーマンス指標				増減量	
	項目	2008年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー投入量（原油換算：KL）	12,054	11,925	12,685	△ 129	760
	特定の管理対象物質投入量（トン）	573	524	501	△ 49	△ 23
	水資源投入量（千㎡）	339	324	336	△ 14	12
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量・CO ₂ （トン）	23,158	22,306	24,541	△ 852	2,235
	特定の化学物質・排出量（トン）	75	28	31	△ 47	3
	特定の化学物質・移動量（トン）	19	17	20	△ 2	3
	廃棄物等総排出量（トン）	3,529	3,472	3,600	△ 57	128

環境保全対策に伴う経済効果

- 2010年度はエネルギー投入量が増加したため、エネルギー費用も増加いたしました。

(単位：百万円)

効果の内容		金額		
		2008年度	2009年度	2010年度
収益	有価物の売却収入	32	19	25
費用節減	廃棄物の削減、リサイクルによる廃棄物処理費の節減		10	9
	省エネルギーによるエネルギー費の節減		109	△ 66
合計			139	△ 33